

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年12月15日

【四半期会計期間】 第1期第3四半期(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

【会社名】 C H I グループ株式会社

【英訳名】 CHI Group Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小城 武彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷左内町31番地2

【電話番号】 03 5225 8787

【事務連絡者氏名】 執行役員経理・財務部長 森 孝司

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷左内町31番地2

【電話番号】 03 5225 8787

【事務連絡者氏名】 執行役員経理・財務部長 森 孝司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第1期 第3四半期連結 累計期間	第1期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成22年 2月1日 至 平成22年 10月31日	自 平成22年 8月1日 至 平成22年 10月31日
売上高	(百万円)	90,527	24,156
経常損失()	(百万円)	163	1,032
四半期純損失()	(百万円)	1,248	1,215
純資産額	(百万円)		25,613
総資産額	(百万円)		69,458
1株当たり純資産額	(円)		413.65
1株当たり四半期 純損失金額()	(円)	20.76	20.22
潜在株式調整後 1株当たり四半期 純損失金額	(円)		
自己資本比率	(%)		35.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,728	
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,976	
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,909	
現金及び現金同等物の 四半期末残高	(百万円)		14,188
従業員数	(名)		1,156

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4 当社は平成22年2月1日設立のため、前連結会計年度以前については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当社は平成22年2月1日に丸善株式会社と株式会社図書館流通センターが経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。当第3四半期連結会計期間末における主要な関係会社を記載しております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 大日本印刷(株)(注3)	東京都新宿区	114,464	印刷事業等	被所有 52.2	事務所の賃借 役員の受入 6名
(連結子会社) 丸善(株)(注3, 4, 6)	東京都中央区	5,821	文教市場販売 事業、店舗・ ネット販売事 業、図書館サ ポート事業、 出版事業、そ の他事業	100.0	経営指導契約を締結 資金の貸付 役員の兼任 7名
(株)図書館流通センター (注4)	東京都文京区	266	文教市場販売 事業、店舗・ ネット販売事 業、図書館サ ポート事業	100.0	経営指導契約を締結 資金の借入 役員の兼任 6名
丸善システムサービス(株) (注5, 7)	東京都品川区	30	その他事業	100.0 (100.0)	
丸善ブックメイツ(株)(注5, 7)	東京都品川区	30	店舗・ネット 販売事業	100.0 (100.0)	
丸善メイツ(株)(注7)	東京都品川区	12	店舗・ネット 販売事業	100.0 (100.0)	
(株)ケヤキボックス(注7)	宮城県名取市	10	店舗・ネット 販売事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)オルモ	宮城県名取市	10	店舗・ネット 販売事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)第一鋼鉄工業所	神奈川県大和市	29	その他事業	100.0 (100.0)	
(株)丸善トライコム(注5, 7)	東京都品川区	20	その他事業	100.0 (100.0)	
丸善プラネット(株)	東京都品川区	20	出版事業	100.0 (100.0)	
(株)編集工学研究所	東京都港区	75	その他事業	51.2 (51.2)	役員の兼任 2名
丸善書店(株)(注6)	東京都中央区	50	店舗・ネット 販売事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)T R C 北海道	札幌市白石区	10	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)T R C 東日本	東京都文京区	10	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	
T R C 販売(株)	東京都文京区	10	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	
T R C 首都圏(株)	東京都文京区	10	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	
T R C 九州(株)(注8)	福岡市博多区	10	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	
(株)図書館総合研究所	東京都文京区	10	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	
(株)T R C 学校図書館サポート	東京都文京区	10	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	
(株)T R C 横浜	横浜市西区	10	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	
(株)T A M B A 図書館サービス	東京都八王子市	10	文教市場販売 事業	95.0 (95.0)	役員の兼任 1名
(株)図書館サービス	福岡県久留米市	10	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(株)図書流通	埼玉県新座市	10	その他事業	59.9 (59.9)	
(株)図書館流通センター埼玉	さいたま市大宮区	15	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	
(株)図書館流通センター豊中	大阪府豊中市	20	文教市場販売 事業	98.5 (98.5)	役員の兼任 1名
(株)リブリオ出版	東京都文京区	20	出版事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
(株)岩崎書店	東京都文京区	30	出版事業	52.9 (52.9)	
(持分法適用関連会社) 京セラ丸善システムインテグ レーション(株)	東京都港区	380	I T ビジネス 事業の請負	27.3 (27.3)	役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、連結子会社については事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 有価証券報告書の提出会社であります。
4 特定子会社であります。
5 債務超過会社であり、債務超過の金額は、平成22年10月末時点で丸善システムサービス(株)は10,614百万円、平成22年9月末時点で丸善ブックメイツ(株)は5,396百万円、(株)丸善トライコムは1,757百万円であります。
6 丸善(株)は、平成22年8月2日付で店舗事業を会社分割(分社型新設分割)し、丸善(株)の完全子会社として新たに丸善書店(株)を設立しております。
7 丸善システムサービス(株)、丸善ブックメイツ(株)、丸善メイツ(株)、(株)ケヤキブックス及び(株)丸善トライコムは、いずれも平成22年9月30日付でそれぞれ解散決議を行っています。
8 T R C九州(株)は、平成22年9月22日付で(株)T R C西日本から商号変更し、併せて本店所在地を東京都文京区から福岡市博多区に変更しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(名)	1,156 (6,083)
---------	---------------

- (注) 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(名)	42 ()
---------	--------

- (注) 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

第 2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、第 1 四半期連結会計期間より、設立第 1 期として初めて四半期報告書を作成しているため、前年同四半期比較についての記載を行っておりません。

(1) 生産実績

当社は、一部受注生産を行っておりますが、売上原価に占める生産実績割合の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社は、一部受注生産を行っておりますが、販売実績に占める受注販売実績割合の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第 3 四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
文教市場販売事業	10,786
店舗・ネット販売事業	7,984
図書館サポート事業	3,111
出版事業	895
その他事業	1,377
合計	24,156

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先がないため記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当社は平成22年2月1日に丸善株式会社と株式会社図書館流通センターが経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。四半期報告書は、第1四半期連結会計期間から作成しておりますので、当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループの事業活動及び業績は、今後起こり得るさまざまな要因により、大きな影響を受ける可能性があります。従って、当社グループはこれらのリスクの発生を認識した上で、その影響を最小限に低減していくように努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 官公庁及び大学等の予算動向及び消費動向等

当社グループは、主に官公庁が運営する公共図書館・学校図書館市場及び大学を柱とする教育・学術市場への書籍の販売、書誌データの作成・販売、図書館運営業務の受託を行っており、官公庁または大学の予算動向に影響を受けております。特に官公庁の予算は政府及び地方自治体の政策によって決定され、同様に大学の予算は文部科学省等の基本政策あるいは各種補助支援政策に影響を受けて決定されるため、今後、官公庁または大学の予算が削減された場合、想定以上の受注競争の激化によって当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また店舗・ネット販売事業においては、ITを活用したきめ細かな商品政策と業務の効率化を推進して収益の拡大を図ってまいります。気候や景気の状態、競合他社の出店状況等による消費動向の変化によって収益に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替の変動

当社グループが取り扱う輸入書籍及び外国雑誌は、為替変動に連動した販売価格を設定しております。輸入書籍は一定期間の為替相場をもとに、また、外国雑誌は年度契約が基本であり、年度ごとに為替相場を反映するように設定しております。一方、仕入では円建て取引を行うほか、為替予約を実行し、販売価格に対応した為替予約を行うことで過度に為替変動の影響を受けないことを基本としております。しかし、完全に為替リスクを排除することは困難であり、短期間に急激な為替変動が起こった場合には収益への影響を受ける懸念があります。

(3) 法的規制等

再販売価格維持制度について

当社グループにて製作または販売している出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」といいます。）第23条第4項の規定により、再販売価格維持制度（以下「再販制度」といいます。）が認められる特定品目に該当しており、書店では定価販売が認められております。

独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法として原則禁止しておりますが、出版物が我が国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、公正取引委員会の指定する書籍、雑誌及び新聞等の著作物の小売価格については、例外的に再販制度が認められています。

公正取引委員会が、平成13年3月23日に発表した「著作物再販制度の取扱いについて」によると、著作物再販制度については、当面、残置されることは相当であるとの結論が出されております。しかし併せて、業界に対し、再販制度を維持しながらも、消費者利益の向上が図られるように現行制度の弾力的運用を要請しています。従いまして、今後、再販制度が廃止された場合、あるいは今後拡大が想定される電子書籍の新しい動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店に関する法的規制について

当社グループの店舗事業においては、売場面積1,000㎡超の店舗（以下「大規模小売店舗」といいます。）を出店する場合、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。大規模小売店舗の出店については出店調整等の規制の影響を受ける可能性があるため、当該規制によって出店計画に変更が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

出版物の委託販売制度について

当社グループにおける出版事業では、書籍業界の商慣習に従い、当社グループが取次または書店に配本した出版物（主として書籍・雑誌）のほとんどについては、配本後、約定した委託期間内に限り、返品を受け入れることを取引条件とした委託販売制度をとっております。

書籍の委託には、主として次の2種類があります。

）新刊委託

新刊時または重版時の書籍が対象となり、書籍取次店との委託期間は6ヶ月間であります。

）長期委託

既刊の書籍をテーマあるいは季節に合わせてセット組みしたもの、あるいは全集物が対象となり、委託期間は、ケース・バイ・ケースであります。12ヶ月になることもあります。

定期刊誌（雑誌）の委託期間は、次のとおりです。

月刊誌 発売日より3ヶ月間

当社グループは、委託販売制度による出版物の返品による損失に備えるため、会計上、出版事業に係る売掛金残高または出版物の売上金額に一定期間の返品実績率を乗じた返品調整引当金を計上しておりますが、返品率の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティ及び個人情報保護

コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報セキュリティ及び個人情報保護に関する対応は、事業活動を継続する上で不可欠となってきました。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウイルスなどによる情報システムの障害、個人情報の漏えいなど、さまざまなリスクが発生する可能性が高まってきました。

当社グループは、情報セキュリティ及び個人情報保護を経営の最重要課題の1つとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしておりますが、万一これらの事故が発生した場合には、信用失墜による収益の減少、損害賠償等による予期せぬ費用が発生し、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害の発生

店舗・物流を含む事業拠点の主要施設には防火、耐震対策などを実施しており、災害などによって事業活動の停止あるいは商品供給に混乱をきたすことのないよう努めております。また、将来予測される大規模地震等の自然災害に備え、コンピュータシステム及び通信設備等の重要機器は耐震構造と自家発電設備を備えたビルに収容し、データのバックアップ等の対策も講じております。さらに各種保険によるリスク移転も図っております。しかしながら、大地震や新型インフルエンザ等の感染症の流行など、事業活動の停止及び社会インフラの大規模な損壊や機能低下などにつながるような、予想を超える事態が発生した場合は、当社グループの事業活動の復旧及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟リスク

当第3四半期連結会計期間において、下記の訴訟が係属中です。

(訴訟の内容)

当社の子会社である株式会社図書館流通センター及び株式会社図書流通（以下「当社子会社ら」）に対して、株式会社トーハンより書籍雑誌その他の出版物の継続的売買取引に関して損害賠償請求（2,005,832,974円）の訴えが平成22年7月2日に提起されております（東京地方裁判所からの当社子会社らへの訴状到達日：平成22年7月16日）。本件訴訟について、当社子会社らは、株式会社トーハンが求めてきている損害賠償責任はないものと確信しており、本件訴訟においてその正当性を全面的に主張していく方針です。

なお、当社は本件訴訟の提起に関して、平成22年7月16日に「子会社に関する訴訟の提起に関するお知らせ」を開示いたしております。

3 【経営上の重要な契約等】

(1)経営統合に関する合意及びそれに伴う株式交換契約の締結

当社、株式会社雄松堂書店（以下「雄松堂」といいます。）及び大日本印刷株式会社（以下「DNP」といいます。）は、平成22年10月20日開催の各社の取締役会において、当社及び雄松堂が、平成23年2月1日を期して、株式交換の方法により、雄松堂を当社の株式交換完全子会社とする経営統合を行うことを内容とする平成22年10月20日付「経営統合に関する合意書」（以下「本合意書」といいます。）を締結することを決議いたしました。

また、当社及び雄松堂は、本合意書に基づき、雄松堂の臨時株主総会による承認を前提として、平成23年2月1日を期して、当社を株式交換完全親会社、雄松堂を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことについて合意し、平成22年10月20日開催の両社の取締役会において、「株式交換契約書」を締結することを決議いたしました。

本株式交換の概要は、以下の通りであります。

本株式交換の目的

出版流通業界は長期に亘って市場の縮小が続いており、また、モバイル・PC端末に提供されるデジタルコンテンツとの新たな競争など、淘汰、変革の渦中にあります。このような環境下において、当社、雄松堂及びDNPは、当社の子会社である丸善株式会社（以下「丸善」といいます。）、雄松堂及びDNPとの平成22年7月1日の業務提携契約の締結以来、各社が保有する洋書の輸入・販売等に関するノウハウ及び経営資源（全国展開する店舗網及びデジタル化に関する技術力などを含みます。）を共有化し、また3社協働で新業態、新商品及び新サービスの企画・開発を行う等の協業体制の構築に取り組んで参りました。当該業務提携に基づき、雄松堂と丸善の互いの在庫商品や総代理店商品を互いの顧客に販売していくことや、丸善の古書展で雄松堂保有商品を販売すること、及び商材の共有やパッケージ化、デジタル化等の将来に向けた企画を立案していくこと等の協議を進めて参りました。

当社、雄松堂及びDNPは、このような業務提携の取り組み・協議を進める中で「知は社会の礎である」という価値観を共有し、「知の生成と流通に革新をもたらす」というビジョンの下に、効果的な経営資源のより一層の活用及び更なる効率的な事業経営を行い、もって事業の競争力の最大化を図るためには、当社と雄松堂の経営統合が必要であるとの認識に至り、日本国内の洋書市場を活性化し、また将来的には取次業と小売業の機能を持つ日本最大の洋書取扱グループの構築を目指して、本合意書を締結いたしました。

本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容

1)本株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、雄松堂を株式交換完全子会社とし、平成23年2月1日を効力発生日とする株式交換を行います。当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により、本株式交換を行います。また、本株式交換は、雄松堂の平成22年11月17日開催の臨時株主総会において承認を受けております。

2)本株式交換に係る割当ての内容

雄松堂の普通株式1株につき、当社の普通株式175株を割当交付いたします。

本株式交換比率の算定根拠

当社は第三者算定機関としてデロイトトーマツFAS株式会社に本株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれ各社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、当社及び雄松堂間で株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、株式交換比率を決定いたしました。

デロイトトーマツFASは、インカムアプローチ及びマーケットアプローチを採用し、インカムアプローチについては、当社及び雄松堂の両社にディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を、マーケットアプローチについては、上場会社である当社については市場株価法を、非上場会社である雄松堂については類似会社比較法を採用し算定を実施いたしました。

株式交換完全親会社となる会社の概要

商号	C H I グループ株式会社
資本金	3,000百万円（平成22年10月31日現在）
事業の内容	書籍及び雑誌等の販売、学術情報その他情報提供サービス業、図書館運営受託業務及び図書館等の教育施設の運営代行、建築工事の設計・管理及び請負業、図書、雑誌の出版業等の事業を営む会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の管理 他

(2)新設分割計画書の承認

当社及び当社の連結子会社である丸善株式会社は、平成22年12月8日開催の当社及び丸善株式会社の取締役会において、丸善株式会社の出版事業を会社分割により分社化し、新たに設立する「丸善出版株式会社」に継承させることを決議いたしました（詳細は『第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表』の重要な後発事象を参照してください）。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、設立第1期として初めて四半期報告書を作成しているため、前年同四半期比較についての記載を行っておりません。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日～平成22年10月31日）のわが国経済は、新興国の経済成長や政府による緊急経済対策等の政策効果を背景に、企業収益の改善等景気回復の動きが見られたものの、円高の進行、株価の低迷、更には雇用環境の一層の悪化など、景気の下押しリスクが払拭されず、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなかで、当社は平成22年2月1日付けで、丸善株式会社と株式会社図書館流通センターの共同株式移転により、両社を完全子会社として新たにスタートいたしました。

当第3四半期連結会計期間では、書店市場の縮小と書籍デジタル化の流れに対応するため、8月より専門組織を設置し、親会社である大日本印刷株式会社と連携し、電子書籍事業の立ち上げ及びリアル書店（冊子）とネット書店（電子書籍）を融合したハイブリッド書店の実現に向け活動してまいりました。

当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、期初より売上原価の改善や経費の削減に取り組んでまいりましたが、文教市場販売事業の設計・施工案件の減少や書店市場の低迷が影響して売上高が減少した結果、売上高は241億56百万円、営業損失は10億86百万円、経常損失は10億32百万円となりました。

また、店舗閉鎖損失や訴訟関連損失等を特別損失に計上したことなどから、四半期純損失は12億15百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[文教市場販売事業]

当事業は当社グループの中核をなす事業で以下の事業を行っております。

- 1．大学などの教育研究機関や研究者に対して学術研究及び教育に関する出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナルほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
- 2．図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対して図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやICタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
- 3．教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
- 4．大学内売店の運営や学生に対して教科書・テキストの販売等

当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、図書館向け書籍の売上や大学向け教科書販売は堅調に推移いたしました。しかし教育・研修施設、図書館などの設計・施工売上が案件減少から低迷し、これを補うべく売上原価改善や経費節減に努めましたが、売上高は107億86百万円、営業損失は2億45百万円となりました。

[店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗販売とオンライン書店「ビーケーワン」においてネット販売を行っております。また平成23年2月1日より当社の子会社となる株式会社ジUNK堂書店との将来的な統合も視野に入れた、店舗事業子会社としてのシナジー効果を追求していく体制を築くため、8月2日付で子会社である丸善株式会社より孫会社『丸善書店株式会社』として分社化いたしました。

店舗状況といたしましては、8月に埼玉県に「ワカバウォーク店」を開店し、10月末で全国42店舗となっております。また8月に文具店の「渋谷東急店」を株式会社ジUNK堂書店とのダブルネームによる店舗としてリニューアルいたしました。

当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、引き続き厳しさを増す書店市場の低迷により売上高が減少した結果、売上高は79億84百万円、営業損失は1億96百万円となりました。

[図書館サポート事業]

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、PFI（Private Finance Initiative）による図書館運営業務及び人材派遣をおこなっております。

当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、図書館受託館数が第3四半期連結会計期間末595館（第2四半期連結会計期間末590館）で堅調に推移いたしました。この結果、売上高は31億11百万円、営業利益は2億8百万円となりました。

[出版事業]

当事業は、「理科年表」をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営

など多岐にわたる分野のビデオ・DVDについても発売を行っております。

当第3四半期連結会計期間につきましては、専門系分野として『宗教学事典』『最新天文百科～宇宙・惑星・生命をつなぐサイエンス』『トートラ解剖学 第2版』『物理で広がる鉄道の魅力』『科学英語を読みこなす～思考力も身につく英文記事読解テクニック』、児童書として『なんでも魔女商会シリーズ』など、合計新刊48点を刊行いたしました結果、売上高は8億95百万円、営業利益は36百万円となりました。

[その他事業]

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニングを手がけております。また、図書館用図書の入出荷業務等を行っております。

当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、大型リニューアル案件や新規出店案件の受注により売上高は堅調に推移いたしました。その結果、売上高は13億77百万円、営業損失は6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は694億58百万円となりました。うち流動資産は468億60百万円、固定資産は225億98百万円であります。

流動資産の主な内容といたしましては、現金及び預金147億47百万円、受取手形及び売掛金142億39百万円、商品及び製品152億87百万円であります。

固定資産の主な内容といたしましては、有形固定資産112億8百万円、無形固定資産51億24百万円、投資その他の資産62億65百万円であります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債の残高は438億45百万円となりました。うち流動負債は375億73百万円、固定負債は62億71百万円であります。

流動負債の主な内容といたしましては、支払手形及び買掛金153億39百万円、短期借入金160億円であります。

固定負債の主な内容といたしましては、長期借入金8億63百万円、退職給付引当金39億89百万円であります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は256億13百万円となりました。なお、自己資本比率は35.8%、1株当たり純資産額は413.65円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は141億88百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、4億71百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加、売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、8億67百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、1億28百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、丸善株式会社と株式会社図書館流通センターの2社において共同株式移転の方法により共同持株会社として平成22年2月1日に設立、同時に東京証券取引所市場第一部に新規上場（コード3159）してスタートいたしました。今後、当社は大日本印刷株式会社グループの一員として教育・出版流通事業分野においてリーダーシップを発揮し、丸善株式会社、株式会社図書館流通センター及び大日本印刷株式会社が保有する営業力、システム・ITに関するノウハウ、物流機能、ブランド力等の経営資源を共有化し、幅広い事業領域において経営統合シナジーを発揮し、当社グループの業容と事業収益の拡大を図ってまいります。

文教市場販売事業においては、株式会社図書館流通センターが公共図書館向けの書籍販売事業において実績を有する新刊書籍のカタログ販売や受発注システム等の仕組みを丸善株式会社が大学図書館向け書籍販売において採用していく等により、顧客利便性の向上と営業体制の効率化を図ってまいります。また、丸善株式会社の基幹システムを改修することにより、業務プロセスを抜本的に見直し、業務効率を高めた組織による事業運営と販売予測の精度を高め、効率的な営業体制を構築することで、事業収益率の改善を図ってまいります。さらに、蔵書の整備・装備や点検・再配架、書誌データの遡及入力等の付帯業務のインフラにおいて、株式会社図書館流通センターの書誌データベース「TRC MARC」を基盤とした高度なノウハウを採用することで事業の効率化を推進してまいります。併せて、当社は、平成23年2月1日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社、株式会社雄松堂書店を株式交換完全子会社とする株式交換契約を平成22年10月20日付で締結いたしました。当社と株式会社雄松堂書店のノウハウや経営資源を共有化して新商品等の企画・開発を行い、国内の洋書市場の活性化やサービス体制の強化を図ってまいります。

店舗・ネット販売事業においては、各店舗において顧客視点に立った品揃えを追求するとともに、什器や店舗レイアウトを工夫することでお客様への訴求力を高め、書籍の返品率低下と売上向上を同時に追求する新しい店舗モデルの構築に取り組んでまいります。なお、当社と株式会社ジュンク堂書店は、当社設立後3年内を目処として当社グループへの経営統合を協議しておりましたが、平成23年2月1日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社、株式会社ジュンク堂書店を株式交換完全子会社とする株式交換契約を平成22年6月29日付で締結いたしました。経営統合手続を適正かつ円滑に進めるとともに、丸善株式会社と株式会社ジュンク堂書店のダブルブランド店舗の出店等によるシナジー効果を早期に発現

してまいります。

図書館サポート事業においては、丸善株式会社が得意とする大学図書館市場と株式会社図書館流通センターが得意とする公共図書館市場において、さらに確固たるマーケットシェアを確立していくため、大日本印刷株式会社が有するeラーニングのノウハウ及び株式会社図書館流通センターが主催するライブラリー・アカデミー等を活用した図書館スタッフの教育・研修制度を共通化していくことを通じて、当該事業のサービスレベルの向上と効率化を図ってまいります。

また、当社グループは、今後拡大が予想される電子書籍市場において、大日本印刷株式会社と連携して電子コンテンツのダウンロード販売を行う電子書店サイトを新規に立ち上げ、株式会社ジュンク堂書店及び丸善株式会社等のいわゆるリアル書店や当社グループ内のオンライン書店「ピーケーワン」と連携した、複合的な「ハイブリッド型書店」として電子書籍販売事業に取り組むとともに、文教市場における電子コンテンツの提供やIT技術による各種研究支援サービス提供等の事業にも積極的に取り組んでまいります。

当社は、当社グループの価値観『知は社会の礎である』とグループビジョン『知の生成と流通に革新をもたらす企業集団となる』という経営理念を具現化していく上でも、大日本印刷株式会社と密接に連携し、世界的な潮流を迎えている電子書籍への対応についても積極的に取り組み、新しいビジネスモデルの構築に努めて日本の社会に貢献してまいります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,128,085	60,128,085	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	60,128,085	60,128,085		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月31日		60,128		3,000		3,000

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんが、平成22年11月17日開催の臨時株主総会のために、平成22年9月30日付で株主名簿の記載内容を確認しております。そのため直前の基準日である平成22年9月30日現在で記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,069,100	600,691	
単元未満株式	普通株式 58,685		
発行済株式総数	60,128,085		
総株主の議決権		600,691	

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が96株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) C H I グループ株式会社	東京都新宿区市谷左内町 31番地2	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	610	378	440	396	393	374	360	360	312
最低(円)	350	346	351	339	345	343	305	312	269

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

本四半期報告書提出日現在における当社役員 の 状 況 は 次 の と お り で あ り ま す。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会 長		石 井 昭	昭和8年8月7日生	昭和36年12月 株式会社学校図書サービス(現株式会社図書館流通センター)設立、代表取締役社長就任 昭和54年12月 株式会社図書館流通センター代表取締役専務 平成5年7月 同社代表取締役社長 平成12年6月 同社代表取締役社長退任 平成15年2月 同社取締役 平成15年4月 同社代表取締役会長(現任) 平成22年2月 当社代表取締役会長(現任) 平成22年2月 丸善株式会社取締役(現任)	(注)2	2,761
代表取締役 副 会 長		西 村 達 也	昭和23年11月29日生	昭和46年3月 大日本印刷株式会社入社 平成13年4月 同社東北事業部長 平成13年6月 同社取締役東北事業部長 平成17年6月 同社常務取締役市谷事業部長、東北地区担当 平成20年5月 同社常務取締役I P S 事業部担当 平成21年6月 同社常務役員教育・出版流通ソリューション本部担当(現任) 平成22年2月 当社代表取締役副会長(現任) 平成22年2月 丸善株式会社取締役(現任) 平成22年2月 株式会社図書館流通センター取締役(現任)	(注)2	
代表取締役 社 長	最高経営責任者	小 城 武 彦	昭和36年8月8日生	昭和59年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 平成9年7月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成12年5月 株式会社ツタヤオンライン代表取締役社長 平成13年6月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社常務取締役 平成14年6月 同社代表取締役常務 平成16年7月 株式会社産業再生機構マネージングディレクター 平成16年11月 カネボウ株式会社代表執行役社長 平成18年1月 同社代表執行役社長退任 平成18年6月 株式会社産業再生機構退社 平成19年1月 丸善株式会社顧問 平成19年4月 同社代表取締役社長 平成19年8月 同社代表取締役社長兼店舗事業部長 平成20年8月 同社代表取締役社長 平成21年2月 同社代表取締役社長兼教育・学術事業本部長(現任) 平成22年2月 当社代表取締役社長兼最高経営責任者(現任) 平成22年2月 株式会社図書館流通センター取締役(現任) 平成22年8月 丸善書店株式会社代表取締役会長(現任)	(注)2	21
取締役		小 澤 嘉 謹	昭和15年10月17日生	昭和37年4月 株式会社学校図書サービス(現株式会社図書館流通センター)入社 昭和38年2月 同社取締役 昭和47年12月 同社代表取締役専務 平成3年9月 株式会社図書館流通センター取締役 平成5年7月 同社専務取締役 平成12年6月 同社代表取締役会長 平成15年4月 同社代表取締役会長辞任 平成16年6月 同社代表取締役 平成22年2月 当社取締役(現任) 平成22年2月 丸善株式会社取締役(現任) 平成22年4月 株式会社図書館流通センター顧問(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		土方 裕之	昭和30年12月22日生	昭和54年4月 平成10年4月 丸善株式会社入社 同社学術情報ナビゲーション事業 部商品本部企画開発センター営業 推進部長兼同営業推進第一グルー プ長 平成12年7月 同社学術情報ナビゲーション事業 部商品本部企画開発部長兼同プロ モーショングループ長 平成13年6月 同社学術情報ナビゲーション事業 部商品本部副本部長兼同企画開発 部長 平成15年7月 同社社長室副室長 平成17年7月 同社社長室長 平成18年3月 同社社長室長兼C F T 推進室長 平成18年4月 同社取締役兼上席執行役員社長室 長兼C F T 推進室長 平成19年4月 同社取締役経営企画本部長 平成20年4月 同社常務取締役経営企画本部長 平成21年2月 同社常務取締役経営企画本部長兼 教育・学術事業本部商品センター 管掌 平成21年6月 ブックオフコーポレーション株式 会社取締役（現任） 平成21年8月 丸善株式会社常務取締役経営企画 本部長兼教育・学術事業本部学術 情報ソリューション事業部商品セ ンター管掌 平成22年2月 同社常務取締役経営企画本部長兼 教育・学術事業本部副事業本部長 兼学術情報ソリューション事業部 商品センター管掌 平成22年2月 当社取締役（現任） 平成22年2月 株式会社図書館流通センター取締 役（現任） 平成22年4月 丸善株式会社常務取締役新規事業 開発室・経営企画室・I T 企画室 ・人事労務担当兼教育・学術事業 本部副事業本部長兼学術情報ソ リューション事業部商品センター 管掌（現任）	(注)2	3
取締役		松尾 英介	昭和28年7月30日生	昭和51年4月 平成4年12月 平成8年12月 平成11年4月 平成17年7月 平成20年4月 大日本印刷株式会社入社 同社市谷事業部企画管理部長 同社包装事業部企画管理部長 同社管理部 同社事業企画推進室長 丸善株式会社常務取締役管理本部 長兼教育・学術事業本部副事業本 部長 平成22年2月 同社常務取締役管理本部長兼教育 ・学術事業本部副事業本部長兼 ショップ・システム・プロデュー ス事業部管掌 平成22年2月 当社取締役（現任） 平成22年4月 丸善株式会社常務取締役経理・財 務部担当兼教育・学術事業本部副 事業本部長兼ショップ・システム ・プロデューズ事業部管掌（現 任） 平成22年8月 丸善書店株式会社取締役（現任）	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		栗林 忠道	昭和18年11月8日生	昭和43年3月 大日本印刷株式会社入社 平成6年6月 同社経理本部経理第2部長 平成6年12月 大日本印刷アカウンティングシステム株式会社取締役 平成10年6月 大日本印刷株式会社監査部 平成13年2月 北海道コカ・コーラボトリング株式会社顧問 平成13年3月 同社取締役経理部長 平成18年3月 株式会社DNPアカウンティングサービス取締役 平成20年5月 同社顧問 平成20年6月 株式会社図書館流通センター監査役(現任) 平成22年2月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	0
監査役		古谷 滋海	昭和25年9月10日生	昭和48年4月 大日本印刷株式会社入社 平成14年6月 株式会社DNPオフセット社長 平成16年4月 大日本印刷株式会社関連事業部長 平成16年10月 同社管理部長 平成18年6月 同社役員(コーポレート・オフィサー)管理部長 平成19年5月 同社役員(コーポレート・オフィサー)管理部長兼関連事業部担当 平成20年4月 丸善株式会社取締役 平成21年5月 大日本印刷株式会社役員管理部長兼関連事業部担当(現任) 平成22年2月 当社監査役(現任) 平成22年2月 丸善株式会社監査役(現任) 平成22年6月 大日本印刷株式会社常務役員管理部長兼関連事業部担当(現任)	(注)3	
監査役		峯村 隆二	昭和27年8月22日生	昭和55年4月 大日本印刷株式会社入社 平成13年12月 同社法務部長 平成19年6月 同社役員(コーポレート・オフィサー)法務部長 平成21年5月 同社役員法務部長(現任) 平成22年2月 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		橋本 博文	昭和32年7月8日生	昭和56年4月 大日本印刷株式会社入社 平成9年1月 PT DNP Indonesia Finance Manager 平成13年6月 大日本印刷株式会社関連事業部 平成14年4月 同社商印事業部企画管理部長 平成18年4月 同社D A C本部長 平成19年4月 同社商印事業部D A C事業推進本部長 平成19年10月 同社商印事業部ソリューションサポート本部副本部長 平成20年4月 同社事業企画推進室副室長 平成20年6月 株式会社図書館流通センター取締役 平成21年11月 大日本印刷株式会社事業企画推進室長(現任) 平成22年2月 当社監査役(現任) 平成22年2月 株式会社図書館流通センター監査役(現任)	(注)3	
計						2,792

(注) 1 監査役 栗林 忠道氏、古谷 滋海氏、峯村 隆二氏及び橋本 博文氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成22年2月1日から平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成22年2月1日から平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 当社では、取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。各執行役員は下記のとおりであります。

執行役員 中川 清 貴
執行役員 高橋 健一郎
執行役員 森 孝 司
執行役員 林 直 樹
執行役員 渡辺 太 郎
執行役員 服部 達 也

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当四半期報告書は、設立第1期として最初に提出するものであるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年8月1日から平成22年10月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年10月31日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3	14,747
受取手形及び売掛金	4	14,239
商品及び製品		15,287
仕掛品		842
原材料及び貯蔵品		159
その他		1,961
貸倒引当金		377
流動資産合計		46,860
固定資産		
有形固定資産	1, 3	11,208
無形固定資産		5,124
投資その他の資産		
投資有価証券	3	1,527
敷金及び保証金		3,694
その他		3,724
貸倒引当金		2,681
投資その他の資産合計		6,265
固定資産合計		22,598
資産合計		69,458
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4	15,339
短期借入金	2, 3	16,000
1年内返済予定の長期借入金	3	310
未払法人税等		288
賞与引当金		349
返品調整引当金		320
ポイント引当金		313
その他		4,651
流動負債合計		37,573
固定負債		
長期借入金	3	863
退職給付引当金		3,989
その他		1,418
固定負債合計		6,271
負債合計		43,845

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年10月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	3,000
資本剰余金	8,482
利益剰余金	14,444
自己株式	0
株主資本合計	25,926
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,052
繰延ヘッジ損益	2
評価・換算差額等合計	1,055
少数株主持分	741
純資産合計	25,613
負債純資産合計	69,458

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
売上高	90,527
売上原価	69,757
売上総利益	20,769
販売費及び一般管理費	1 20,939
営業損失()	169
営業外収益	
持分法による投資利益	56
為替差益	89
不動産賃貸料	303
その他	177
営業外収益合計	626
営業外費用	
支払利息	121
不動産賃貸費用	173
支払手数料	108
その他	216
営業外費用合計	620
経常損失()	163
特別利益	
貸倒引当金戻入額	36
その他	1
特別利益合計	37
特別損失	
固定資産除却損	45
店舗閉鎖損失	117
本社移転費用	33
訴訟関連損失	40
その他	0
特別損失合計	236
税金等調整前四半期純損失()	362
法人税、住民税及び事業税	317
法人税等調整額	492
法人税等合計	810
少数株主利益	74
四半期純損失()	1,248

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	
売上高	24,156
売上原価	18,460
売上総利益	5,695
販売費及び一般管理費	1 6,782
営業損失()	1,086
営業外収益	
持分法による投資利益	40
為替差益	33
不動産賃貸料	97
その他	52
営業外収益合計	224
営業外費用	
支払利息	39
不動産賃貸費用	50
支払手数料	11
その他	67
営業外費用合計	169
経常損失()	1,032
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除却損	18
店舗閉鎖損失	23
訴訟関連損失	40
特別損失合計	82
税金等調整前四半期純損失()	1,112
法人税、住民税及び事業税	107
法人税等調整額	10
法人税等合計	97
少数株主利益	6
四半期純損失()	1,215

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	362
減価償却費	752
売上債権の増減額(は増加)	5,525
たな卸資産の増減額(は増加)	3,105
仕入債務の増減額(は減少)	2,595
その他	459
小計	5,966
利息及び配当金の受取額	60
利息の支払額	122
法人税等の支払額	175
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	400
無形固定資産の取得による支出	1,832
敷金及び保証金の差入による支出	409
敷金及び保証金の回収による収入	744
その他	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	2,506
長期借入れによる収入	100
長期借入金の返済による支出	318
その他	185
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	842
現金及び現金同等物の期首残高	13,345
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,188

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等】

当社は平成22年2月1日に丸善株式会社と株式会社図書館流通センターが経営統合し両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。四半期連結財務諸表は、第1四半期連結会計期間から作成しておりますので、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等」を記載しております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日至平成22年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 27社 連結子会社名については、「第1 企業の概況」の「3 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 平成22年8月2日付で丸善(株)の会社分割(新設分割)を行い、新たに設立した丸善書店(株)を連結の範囲に含めております。 非連結子会社Maruzen International Co.,Ltd.の総資産、売上高、利益額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額は、連結会社の総資産、売上高、利益額及び利益剰余金等の合計額に対していずれも僅少であり、且つ全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 1社 持分法適用会社名については、「第1 企業の概況」の「3 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 非連結子会社Maruzen International Co.,Ltd.及び関連会社マイクロメイト岡山(株)他1社の利益額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額は、連結会社の利益額及び利益剰余金等の合計額に対して、いずれも僅少であり、且つ全体としても重要性に乏しいため持分法を適用していません。</p>
3 連結子会社の四半期連結決算日に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)岩崎書店の決算日は12月31日であり、四半期連結財務諸表の作成にあたっては9月30日現在の財務諸表をそのまま用いており、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また、(株)編集工学研究所の決算日は3月31日ですが、9月末日において当第3四半期連結累計期間の仮決算を行っております。 なお、従来決算日が12月31日であった丸善ブックメイツ(株)、丸善メイツ(株)、(株)丸善トライコムについては、解散決議を行ったことにより、決算日が9月30日となっております。四半期連結財務諸表の作成にあたっては9月30日現在の財務諸表をそのまま用いており、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 また、従来決算日が1月31日であった丸善システムサービス(株)、(株)ケヤキボックスについても、解散決議を行ったことにより決算日が9月30日となっております。両社につきましては、10月末日において当第3四半期連結累計期間の仮決算を行っております。 持分法適用関連会社である京セラ丸善システムインテグレーション(株)は決算日が3月31日ですが、当社の四半期連結決算日における仮決算を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出)を採用しております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日至平成22年10月31日)
	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によってお ります。</p> <p>商品及び製品 売価還元法、最終仕入原価法及び個別法を採用しております。</p> <p>原材料 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く） については定額法）を採用しております。 主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>その他 定額法を採用しております。</p> <p>投資その他の資産 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平 成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しておりま す。</p>

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日至平成22年10月31日)
	<p>返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカード会員に対して発行するお買物券及びポイントの使用に備えるため、当四半期連結会計期間末時点のポイント及びお買物券のうち、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の連結子会社は内規に基づく当第3四半期連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建買掛金及び外貨建予定取引 借入金の利息 ヘッジ方針 外貨建債務に係る為替変動リスクに対してヘッジをしております。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、四半期連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日至平成22年10月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、8年間で均等償却しております。
7 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日至平成22年10月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 企業結合に関する会計基準の適用</p> <p>企業結合等が当第3四半期連結会計期間に行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p> <p>(2) 年間一括契約雑誌等商品に係る売上の計上方法の変更</p> <p>年間一括契約雑誌等商品につきましては従来、顧客との契約締結時に年間分を一括して売上計上してはいましたが、2011年度版受注分より発行月、サービス提供時期等、より一層合理的と考えられる基準に基づき期間按分により売上を計上する方法に変更しております。</p> <p>これまで年間一括契約雑誌等商品取引における当社の役割は、顧客と雑誌およびサービス提供元との間の仲介的業務を主としていたものの代金の回収リスクを一部負担していたことから、顧客との契約時に売上計上してはいました。しかし近年は、商環境の変化により当社の役割機能が拡大傾向にあり、顧客と発行元との間において契約期間を通して当社が関わる頻度が増し、契約締結後のアフターケア業務も増加傾向であることに加えて、当第3四半期連結会計期間において当社基幹システムの再構築に合わせて、合理的基準に基づく期間按分による計上システムを構築したことや、年間を通して全拠点の顧客対応専門の組織を新設したこと等、管理体制を整備したため、これを機に発行月、サービス提供時期等、より一層合理的と考えられる基準に基づき期間按分により売上計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により当第3四半期連結累計期間の売上高は30百万円減少し、売上総利益が8百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ8百万円増加しております。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間において当社基幹システムの再構築がおこなわれ、合理的基準に基づく期間按分による計上をはじめ可能となったことから、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間は従来の方によっております。従って、第2四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合、売上高が1,855百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ176百万円減少いたします。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)

1 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	7,856百万円
2 コミットメントライン契約	
当第3四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
コミットメントラインの総額	22,500百万円
借入実行残高	15,100
差引額	7,400
3 担保資産	
短期借入金900百万円、長期借入金(1年以内返済予定を含む)1,029百万円の担保に供しているものは、預金439百万円、建物及び構築物759百万円、土地2,134百万円、投資有価証券6百万円であります。	
4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。	
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。	
受取手形	6百万円
支払手形	373 "

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給料	6,983百万円
賃借料	3,671
賞与引当金繰入額	315
退職給付費用	533

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給料	2,204百万円
賃借料	1,200
賞与引当金繰入額	175
退職給付費用	171

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)	
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	
	(平成22年10月31日現在)
現金及び預金	14,747百万円
預入期間が3か月超の定期預金	559 "
現金及び現金同等物	14,188百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	60,128,085

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	401

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は平成22年2月1日に丸善株式会社と株式会社図書館流通センターが経営統合し両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は3,000百万円、資本剰余金は8,482百万円、利益剰余金は14,444百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

	文教市場 販売事業 (百万円)	店舗・ ネット販 売事業 (百万円)	図書館 サポート 事業 (百万円)	出版事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,786	7,984	3,111	895	1,377	24,156		24,156
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	9	0	155	388	593	(593)	
計	10,825	7,994	3,111	1,051	1,766	24,749	(593)	24,156
営業利益又は営業損失()	245	196	208	36	6	203	(883)	1,086

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)

	文教市場 販売事業 (百万円)	店舗・ ネット販 売事業 (百万円)	図書館 サポート 事業 (百万円)	出版事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,815	25,535	8,964	3,381	3,829	90,527		90,527
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	129	43	0	591	1,141	1,906	(1,906)	
計	48,944	25,579	8,964	3,973	4,971	92,433	(1,906)	90,527
営業利益又は営業損失()	2,258	649	532	313	274	2,729	(2,899)	169

(注) 1 事業区分は、顧客、販売方法の類似性に基づき区分しております。

2 各事業の主な事業内容

- (1) 文教市場販売事業・・・大学等教育研究機関及び公共図書館に対する書籍・コンテンツ等の商品の提供、並びに内装設備の設計・施工及びその他のサービス提供事業
- (2) 店舗・ネット販売事業・・・店舗における書籍・文具等の販売、及びオンライン書店「ピーケーワン」の運営
- (3) 図書館サポート事業・・・公共図書館、大学図書館を中心とする図書館業務の受託、及び指定管理者制度による図書館の運営
- (4) 出版事業・・・学術専門書、及び児童書並びに図書館向け書籍等の出版業
- (5) その他事業・・・文化系小売業の店舗内装の設計・施工に関する事業、及び倉庫業その他の事業

3 「四半期連結財務諸表作成となる重要な事項等」に記載の通り、年間一括契約雑誌等商品につきましては従来、顧客との契約締結時に年間分を一括して売上計上しておりましたが、2011年度版受注分より発行月、サービス提供時期等、より一層合理的と考えられる基準に基づき期間按分により売上を計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間において文教市場販売事業の売上高が30百万円、営業利益が8百万それぞれ減少し、また、当第3四半期連結会計期間において同事業の売上高が30百万円減少し、営業損失が8百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

当社グループの連結会社は全て本国内所在のため、記載事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)

当社グループの連結会社は全て本国内所在のため、記載事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

当社グループの海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)

当社グループの海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプションを発行しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

共通支配下の取引等

- 1 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である丸善株式会社の店舗事業

事業の内容：内外図書、雑誌、文具事務用品、洋品・衣料品・雑貨その他百貨の販売業

- (2) 企業結合日

平成22年8月2日

- (3) 企業結合の法的形式

丸善株式会社(当社の連結子会社)を分割会社、新たに設立される新会社を承継会社とする分社型の新設分割

- (4) 結合後企業の名称

丸善書店株式会社(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

出版流通業界は長期に亘って市場の縮小が続いており、また、モバイル・PC 端末に提供されるデジタルコンテンツとの新たな競争など、淘汰・変革の渦中にあります。こうした環境において、当社は、将来の市場を予測した選択と集中や、スピードのある事業展開を行うとともに、個別事業ドメインの採算性を見極め、グループ投資効率を向上させるために、当社の下で事業別のグループ企業編成を行い、各グループ子会社に一定の権限を委譲した上で、統合的なグループ戦略を実行することを想定しております。

上記の当社グループの企業編成の一環として本新設分割による丸善株式会社の店舗事業の分社化を行うものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	413.65円

2 1株当たり四半期純損失金額

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	
1株当たり四半期純損失()	20.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (百万円)	1,248
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	1,248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,127

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	
1株当たり四半期純損失()	20.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (百万円)	1,215
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	1,215
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,127

(重要な後発事象)

(子会社が所有する重要な資産の譲渡)

当社は平成22年12月10日開催の取締役会において、当社連結子会社である丸善株式会社が所有する固定資産を下記の通り譲渡することを決議いたしました。

1. 譲渡の理由

当該物件につきましては、丸善株式会社が事務所として使用しておりましたが、同地区の再開発事業に伴い、借地権と建物を新たに建設される建物の床の所有権に権利変換いたしました。

その後、建物竣工後の活用策を検討してまいりましたが、今後の戦略投資に必要となるキャッシュフロー創出の一環として、今般、当該物件を譲渡することといたしました。

2. 当該子会社の概要

(1) 名称	丸善株式会社
(2) 所在地	東京都中央区日本橋二丁目3番10号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小城 武彦
(4) 事業内容	書籍及び雑誌等の販売/学術・教育関連情報提供サービス/学校教育事業に関する経営コンサルティング業務/図書館業務の請負及び図書館等の教育施設の運営代行/建築工事の設計、管理及び請負/図書、雑誌の出版業等
(5) 資本金	5,821百万円

3. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
丸善株式会社淡路町ビル 権利変換後所有権 (東京都千代田区神田淡路町 二丁目101番、同所103番、同所 105番、計3筆)	1,565百万円	214百万円	1,351百万円	再開発中

4. 譲渡の相手先の概要

(1) 名称	安田不動産株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区神田錦町二丁目11番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 柳原 香積
(4) 事業内容	不動産業
(5) 当社と当該法人の関係	当社ならびに丸善株式会社、その他当社の関係会社は、当該法人との間には、記載すべき資本関係・人的関係はなく、関連当事者にも該当いたしません。

5. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議	平成22年12月10日
(2) 契約締結	平成22年12月20日（予定）
(3) 物件引渡期日	平成22年12月20日（予定）

6. 当該事象の損益に与える影響

本固定資産譲渡に伴い、平成23年1月期（平成22年2月1日～平成23年1月31日）の第4四半期連結決算において、固定資産売却益として1,351百万円の特別利益を計上する見込みです。

（連結子会社の丸善株式会社における出版事業の分割による新設会社への事業承継）

当社及び当社の連結子会社である丸善株式会社（以下「丸善」といいます。）は、平成22年12月8日開催の当社及び丸善の取締役会において、丸善の出版事業を会社分割により分社化し、新たに設立する「丸善出版株式会社」（以下「丸善出版」といいます。）に承継させることを決議いたしました。

新設分割の概要は以下の通りです。

1. 新設分割の目的

近年、出版事業を取り巻く環境は厳しく、平成21年の書籍の新刊発行点数は前年比102.9%と増加したものの、出版物の推定販売額は書籍については3年連続前年割れ、雑誌については12年連続前年割れとなっており、また、出版社の数も平成20年には29年ぶりに4,000社を割り込むなど市場の縮小傾向が続いております。他方でモバイル・PC端末に提供される電子書籍市場は平成20年度で前年度比130.7%と大きく伸長しており、他業界の事業会社との新たな競争が生じるなど、淘汰・変革の渦中にあります。

このような事業環境の中、当社グループは「知の生成と流通に革新をもたらす企業集団となる」のグループビジョンの下、「知の生成」を担う出版事業についてはマーケットニーズを踏まえつつ読者に問うべきコンテンツを紙の書籍や電子書籍、映像メディアなどの様々な媒体でタイムリーに提供するという「学術、教育分野のコンテンツメーカー」としての在りようを追求し、その収益力向上を目指して参ります。このためにはより専門的で迅速な意思決定が行える体制、外部人材を獲得しうる柔軟な処遇体系及び他の出版社との連携などの体制づくりが必要であると考えております。

以上の理由により、当社及び丸善は、上記体制づくりを迅速に行うために、丸善の出版事業を来年2月1日に分割型会社分割の方式で分社化し、丸善出版を新設することといたしました。

2. 新設分割の方法

連結子会社の丸善を分割会社とし、新たに設立される新会社を承継会社とする分割型新設分割です。

3. 新設分割に係る割当ての内容

新たに設立される新会社が分割に際して発行する普通株式1,000株全てを丸善に割当交付します。

なお、丸善は、丸善に割当てられた丸善出版の株式を、効力発生日に、会社法第763条第12号口の規定に基づき、当社に対して剰余金の配当として割当てます。

4. 新設分割設立会社の概要

- (1) 商号 丸善出版株式会社
- (2) 本店の所在地 東京都中央区日本橋二丁目3番10号
- (3) 代表者の氏名 代表取締役社長 吉田 明彦
- (4) 資本金の額 50百万円
- (5) 事業の内容 出版業 他

5. 新設会社が承継する権利義務

丸善出版は、分割の効力発生日において、丸善の出版事業に係る資産、債務、雇用契約その他の一切の権利義務（但し、新設分割計画書において特に除外したものを除く。）を承継します。

なお、新設分割における債務の承継については、免責的債務引受の方法によるものとします。

分割する資産、負債の項目及び金額(平成22年7月31日現在) (単位：百万円)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流 動 資 産	2,933	流 動 負 債	1,624
固 定 資 産	37	固 定 負 債	147
合 計	2,971	合 計	1,771

固定資産には丸善プラネット株式会社の全株式が含まれます。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月15日

C H I グループ株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文

代表社員
業務執行社員 公認会計士 志磨 純子

業務執行社員 公認会計士 小貫 泰志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているC H I グループ株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、C H I グループ株式会社及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更」に記載されているとおり、会社は年間一括契約雑誌等商品に係る売上の計上方法について、第3四半期連結会計期間より、期間按分により売上を計上する方法に変更している。
- 「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は平成22年12月10日開催の取締役会において、当社連結子会社である丸善株式会社が所有する固定資産を譲渡する決議をしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。